

自 2017年4月 1日  
至 2018年3月31日

## 第 8 期 事 業 報 告 書

東京都中央区日本橋茅場町3丁目9番10号  
一般財団法人日本ADR協会

# 目 次

## 第8期 事業報告書

1.	事業活動の概要	1
I	「第8回シンポジウム」(東京開催)	1
II	「実務情報交換会」(大阪開催)	2
III	「実務情報交換会」(東京開催)	3
IV	「ADR機関情報検索システム」の構築	3
V	「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト	4
VI	「ADR法改正アンケート」の実施及び「ADR法制の改善に関する提言案」の検討	4
2.	ADR調査企画委員会開催状況	5
3.	評議員会開催状況	8
4.	理事会開催状況	9
5.	会 員	10
6.	貸借対照表	11
7.	正味財産増減計算書	12
8.	財務諸表に対する注記	13
9.	財産目録	14
10.	監事監査報告書	15

## 第9期 事業計画書

1.	2018年度事業計画	19
2.	2018年度収支予算書	20

# 1. 事業活動の概要

## I 「第8回シンポジウム」(東京開催)

### ADRによる紛争解決—到達点と可能性

～ADR法施行10年を迎えて～

日時：2017年11月10日(金)(13:45～17:30)

会場：大手町サンスカイルーム 27階A室

内容：

[開会ご挨拶] 山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)

[基調講演]「ADR法施行10年・その先へ」 小出邦夫(法務省大臣官房司法法制部長)

#### 【成功例の報告】「ADRによる紛争解決の実例から考える

—なぜあのADRは成功しているのか?—

モデレータ：山田文(当協会理事・ADR調査企画委員長・京都大学教授)

報告者(報告順)：

松井菜採(東京弁護士会弁護士)

～医療事故紛争

斉藤睦男(仙台弁護士会弁護士)

～災害後の紛争

山田栄一郎(日本司法書士会連合会紛争解決支援推進対策部ADRワーキングチーム部委員)

～民事紛争一般

光永謙太郎(日本行政書士会連合会裁判外紛争解決手続(ADR)推進本部員)

～ペットトラブル

石谷隆子(全国社会保険労務士会連合会副会長)

～個別労働紛争

北村秀実(日本土地家屋調査士会連合会理事)

～境界、近隣紛争

川島克巳(家庭問題情報センターADR事業部調停人)

～夫婦間紛争

青木一郎(証券・金融商品あっせん相談センター専務理事)

～金融トラブル

井口尚志(国民生活センター紛争解決委員会事務局参事)

～消費者紛争

#### 【パネルディスカッション】「ADR3.0：これからの日本社会におけるADRの役割

—「介護」「自動運転」「ネット取引」とスマートADR—

モデレータ：垣内秀介(当協会理事・ADR調査企画委員・東京大学教授)

パネリスト：浅田浄江(消費生活アドバイザー)

一場和之(当協会ADR調査企画委員・弁護士)

児玉安司(弁護士・一橋大学客員教授) / 工藤陽一郎(弁護士)

佐藤昌之(当協会ADR調査企画委員・ITS Japan 法務主査)

林 大介(国民生活センター相談情報部相談第3課長)

万代栄一郎(当協会ADR調査企画委員・ODR Room Network 代表取締役)

[総括・閉会ご挨拶] 青山善充(当協会評議員会議長・東京大学名誉教授)

[懇親会] (18:00～19:30)

出席者：約180名出席(インターネット参加者約10名を含む)、懇親会(約55名出席)

## II 「実務情報交換会」(大阪開催)

日時：2018年2月16日(金)(14:00～17:00)

会場：淀屋橋サンスカイルーム 8階 8B室

内容：

[開会ご挨拶] 山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)

### 第1部 実務情報交換会

「ADR法制の改正・改善に向けて

～ ADR法施行10年を経て、改めて法と制度の見直しを提言する」

垣内秀介(当協会理事・ADR調査企画委員・東京大学教授)

### 第2部 日本ADR協会の活動状況

「日本ADR協会の最近の取組みについて」

山田文(当協会理事・ADR調査企画委員長・京都大学教授)

「ADR機関情報検索システムデータベースについて」

万代栄一郎(当協会ADR調査企画委員・ODR Room Network 代表取締役)

「相談機関とADR機関の連携に関する日本ADR協会の取組みについて」

森大樹(当協会ADR調査企画委員・弁護士)

<意見交換>

[閉会ご挨拶] 山田文(当協会理事・ADR調査企画委員長・京都大学教授)

[懇親会] (17:30～19:00)

出席者：約30名出席、懇親会(約25名出席)

### Ⅲ 「実務情報交換会」(東京開催)

日時：2018年3月1日(木)(14:00～17:00)

会場：公益社団法人商事法務研究会 3階会議室

内容：

[開会ご挨拶]

山本和彦(当協会代表理事・一橋大学教授)

#### 第1部 実務情報交換会

「ADR法制の改正・改善に向けて

～ ADR法施行10年を経て、改めて法と制度の見直しを提言する」

垣内秀介(当協会理事・ADR調査企画委員・東京大学教授)

#### 第2部 日本ADR協会の活動状況

「ADR機関情報検索システムデータベースについて」

森大樹(当協会ADR調査企画委員・弁護士)

「相談機関とADR機関の連携に関する日本ADR協会の取組みについて」

佐藤昌之(当協会ADR調査企画委員・ITS Japan 法務主査)

<意見交換>

[閉会ご挨拶]

山田文(当協会理事・ADR調査企画委員長・京都大学教授)

[懇親会](17:30～19:30)

出席者：約35名出席、懇親会(約20名出席)

### Ⅳ 「ADR機関情報検索システム」の構築

利用者・相談機関の視点でADR機関へのより良いアクセスを図るために、ADR機関に参加を呼びかけデータをいただいて、検索システムを当協会のホームページ上に構築し、現在約50機関のデータが公開されている([http://japan-adr.or.jp/search/adr\\_search.php](http://japan-adr.or.jp/search/adr_search.php))。

そして、検索のインデックスは、相談機関の方々と協議のうえ、紛争の種類、実績、手続実施者の属性、手数料など実用的できめ細かなものとなるよう工夫している。また、各ADR機関には、PRポイントを記載していただくようになっており、各ADR機関の“顔”が見えてきている。

今後とも利用者・相談機関からの意見を聞いて改善を図り、また、参加ADR機関の増加やデータ更新を呼びかけていく予定である。

## V 「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクト

ADR機関が相談機関を訪れ、ADR関連業務に関するヒアリングを通じて相互の交流・協力関係を構築することを目的として、「相談機関訪問ヒアリング」のプロジェクトを始動させている。

当協会が開催する実務情報交換会等での意見を踏まえ、ヒアリング項目のブラッシュアップや関係機関との調整を行っており、2015年11月より、具体的にプロジェクトへの参加募集を開始している（2015年度に1件、2016年度に5件実施している）。

なお、相談機関へのアンケートにおいても、ADR機関との相互交流の重要性が指摘されている。

## VI 「ADR法改正アンケート」の実施及び「ADR法制の改善に関する提言案」の検討

当協会は、ADR法の施行から5年を経過した2012年4月、協会内外のADR関係者の意見を集約し、提言「ADR法の改正に向けて」（2012年提言）を法務大臣宛に提出した。しかし、その後法務省に設置された「ADR法に関する検討会」がとりまとめた報告書では、運用面の改善という角度から当協会の提言の趣旨に沿った施策が提案された点もみられたものの、法改正そのものについては、なお実現に至っていない。

ADRは、2017年に施行10年を迎えたが、この節目の時期に、改めて、ADR法を中心とするADR法制やその運用について、さらに改正を要する点がないのかどうかを改めて検討する必要があるが生じている。

そこで、当協会内外の関係者の意見分布を調査するため、2017年12月～2018年1月、ADR法改正アンケート調査を実施するとともに（65件の回答が寄せられた）、さらに関係者との意見交換を行ったうえで「ADR法制の改善に関する提言案」をまとめ、2018年4月、法務大臣宛に提出した。

## 2. ADR調査企画委員会開催状況

### 〔第1回委員会〕

日 時：2017年5月19日（月）12:00～14:00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2017年度シンポジウムについて

1. 準備状況
2. 検討・報告事項

### 〔第2回委員会〕

日 時：2017年7月5日（水）10:00～12:00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2017年度シンポジウムについて

1. 「成功例の報告」について
  2. パネルディスカッションについて
- II 法務省コンソーシアム（大阪）について

### 〔第3回委員会〕

日 時：2017年8月18日（金）13:00～15:00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2017年度シンポジウムについて

1. シンポジウム（全体）、パネルディスカッション、「成功例の報告」のタイトルについて
  2. プログラムの概要について
- II 実務研修／実務情報交換会について

### 〔第4回委員会〕

日 時：2017年9月20日（水）18:00～19:30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 2017年度シンポジウムについて

- II 実務研修／実務情報交換会について

### 〔第5回委員会〕

日 時：2017年10月18日（水）13:00～14:30

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I ADR法改正、ADR法制の改善に関する意見について

- II 2017年度シンポジウムについて

〔第6回委員会〕

日 時：2017年12月27日（水）13：00～15：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I ADR法改正、ADR法制の改善に関する意見について

1. ADR機関（会員、非会員）に対するアンケートの実施状況について
2. 「提言」に掲げた意見について
3. 新規項目について
4. アンケート調査結果の反映について

II 2017年度シンポジウムについて（報告）

〔第7回委員会〕

日 時：2018年1月26日（金）16：00～18：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I ADR法制の改正に係る提言案について

1. ADR機関（会員、非会員）に対するアンケートの実施状況について
2. 各項目について

II 実務情報交換会（大阪）について

〔第8回委員会〕

日 時：2018年2月28日（水）17：00～19：00

場 所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

内 容：I 実務情報交換会（大阪）について（報告）

- II 実務情報交換会（東京）の実施について
- III 改正提言（2018年版）について
- IV 2018年度事業計画・予算について



## ADR調査企画委員会委員

### 【総務・広報小委員会】

山田 文 京都大学教授（委員長）  
河井 聡 森・濱田松本法律事務所 弁護士（副委員長）  
万代栄一郎 株式会社 ODR Room Network 代表取締役

### 【相談機関とADR機関との連携に関する小委員会】

森 倫洋 西村あさひ法律事務所 弁護士  
森 大樹 長島・大野・常松法律事務所 弁護士  
山川 良知 山川総合法律事務所 弁護士  
佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査

### 【ADR法制問題小委員会】

垣内 秀介 東京大学教授  
出井 直樹 小島国際法律事務所 弁護士  
古田 啓昌 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士  
一場 和之 西村あさひ法律事務所 弁護士

### 【ADR機関訪問ヒアリングプロジェクト】

入江 秀晃 九州大学准教授  
佐藤 昌之 特定非営利活動法人 ITS Japan 法務主査

### 3. 評議員会開催状況

〔第9回（定例）評議員会〕

日 時：2017年6月12日（月）10:03～10:40

場 所：公益社団法人商事法務研究会 1階会議室

出席者：評議員20名中12名（青山善充、青木一郎、青木宏道、亀井正博、小島武司、小谷芳正、穴戸嘉一、新堂幸司、高畑敬信、道垣内正人、野村豊弘、林 千年）出席  
評議員候補者1名（有山雅子）出席  
理事3名（山本和彦、渡部 晃、氷室昭彦）出席

#### I. 決議事項

- (1) 2016年度事業報告の件
- (2) 2016年度決算報告の件
- (3) 評議員選任の件
- (4) 理事選任の件

#### II. 報告事項

- (1) 2017年度事業計画及び予算の件
- (2) 2017年度開催予定のシンポジウム（11月10日）の進捗状況について
- (3) 「ADR機関情報検索システム」及び「相談機関訪問ヒアリング」プロジェクトの進捗状況について ほか

## 4. 理事会開催状況

### 〔第1回理事会（臨時）〕

日 時：2017年8月10日（木）

開催方法：電磁的記録方法による

#### I. 決議事項

- (1) 定款第51条第2項に定める「団体会員」として、1団体の入会を認める。

### 〔第2回理事会（定例）〕

日 時：2018年2月28日（水） 19：15～19：45

開催方法：代表理事招集による

開催場所：公益社団法人商事法務研究会 2階会議室

#### I. 決議事項

- (1) 2018年度事業計画の件
- (2) 2018年度予算の件

## 5. 会 員

### 〔団体会員〕

- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
- ・公益社団法人民間総合調停センター
- ・全国社会保険労務士会連合会
- ・公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
- ・日本行政書士会連合会
- ・事業再生実務家協会
- ・日本弁理士会
- ・一般社団法人日本商事仲裁協会
- ・日本司法書士会連合会
- ・公益財団法人日本スポーツ仲裁機構
- ・公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- ・京都府社会保険労務士会
- ・一般財団法人家電製品協会
- ・神奈川県司法書士会調停センター
- ・公益財団法人自動車製造物責任相談センター
- ・一般社団法人日本共済協会
- ・一般社団法人日本流通自主管理協会
- ・大阪土地家屋調査士会
- ・一般財団法人ソフトウェア情報センター
- ・神奈川県行政書士会
- ・日本土地家屋調査士会連合会
- ・愛媛県土地家屋調査士会
- ・一般社団法人全国銀行協会
- ・弁護士法人 TLEO 虎ノ門法律経済事務所
- ・行政書士 ADR センター新潟
- ・近畿司法書士会連合会
- ・立教大学観光 ADR センター
- ・北海道行政書士会
- ・一般社団法人日本損害保険協会
- ・一般社団法人生命保険協会
- ・企業再建・承継コンサルタント協同組合
- ・一般社団法人日本不動産仲裁機構
- ・日本知的財産仲裁センター

### 〔賛助会員〕

- ・公益社団法人商事法務研究会
- ・愛媛和解支援センター
- ・横 路 俊 一

(2018年3月31日現在)

## 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度(参考)	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	3,119,984	3,101,405	18,579
流動資産合計	3,119,984	3,101,405	18,579
2.固定資産			
基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	6,119,984	6,101,405	18,579
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	1,315	△ 1,315
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	7,959	11,370	△ 3,411
流動負債合計	77,959	82,685	△ 4,726
負債合計	77,959	82,685	△ 4,726
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2.一般正味財産	6,042,025	6,018,720	23,305
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	6,042,025	6,018,720	23,305
負債及び正味財産合計	6,119,984	6,101,405	18,579

# 正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前年度(参考)	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1.経常増減の部</b>			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	255	637	△ 382
基本財産受取利息	255	637	△ 382
②受取会費	3,115,000	2,970,000	145,000
正会員受取会費	2,600,000	2,450,000	150,000
賛助会員受取会費	515,000	520,000	△ 5,000
③雑収益	172,036	228,036	△ 56,000
受取利息	36	36	0
雑収益	172,000	228,000	△ 56,000
経常収益計	3,287,291	3,198,673	88,618
(2)経常費用			
①事業費	2,792,678	2,519,025	273,653
旅費交通費	616,368	808,854	△ 192,486
通信運搬費	92,455	17,506	74,949
印刷製本費	84,240	0	84,240
諸謝金	824,138	1,094,960	△ 270,822
会議費	784,277	296,410	487,867
委託費	75,600	75,600	0
雑費	315,600	225,695	89,905
②管理費	471,308	771,810	△ 300,502
旅費交通費	0	600	△ 600
通信運搬費	74,994	101,892	△ 26,898
印刷製本費	0	270,020	△ 270,020
業務委託費	121,236	117,388	3,848
事務委託費	59,520	90,340	△ 30,820
租税公課	70,000	70,000	0
会議費	17,600	15,410	2,190
雑費	127,958	106,160	21,798
経常費用計	3,263,986	3,290,835	△ 26,849
評価損益等調整前当期経常増減額	23,305	△ 92,162	115,467
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,305	△ 92,162	115,467
<b>2.経常外増減の部</b>			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	23,305	△ 92,162	115,467
一般正味財産期首残額	6,018,720	6,110,882	△ 92,162
一般正味財産期末残高	6,042,025	6,018,720	23,305
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	6,042,025	6,018,720	23,305

## 財務諸表に対する注記(2017年度)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理  
 税込方式による

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	0 円	0 円	3,000,000 円
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの の充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	3,000,000 円	- 円	(3,000,000) 円	- 円
合計	3,000,000	-	(3,000,000)	-

## 財 産 目 録(資産の部)

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金及び預金				
普通預金	みずほ銀行銀座支店	3,119,910		
	みずほ銀行銀座支店	74		
流動資産計			3,119,984	
2. 固定資産				
基本財産				
定期預金	みずほ銀行銀座支店	3,000,000		
固定資産合計			3,000,000	
資産合計				6,119,984

## 財 産 目 録(負債・正味財産の部)

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額		
<b>II 負債の部</b>				
未払法人税等	都民税均等割		70,000	
預り金	報酬源泉税		7,959	
負債合計				77,959
正味財産				6,042,025



## 監事監査報告書

2017年4月1日より2018年3月31日までの第8期事業年度における財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った結果、財産の状況については事業報告書に適正に表示されているものと認め、また、理事の業務執行については適法かつ適正に行われているものと認めます。

以上

2018年6月1日

一般財団法人日本ADR協会

監 事 横 瀬 元 治 ㊟

監 事 小 林 信 明 ㊟



自 2018年4月 1 日  
至 2019年3月31日

第 9 期 事 業 計 画 書



## 1. 2018年度事業計画

### (1) ADRに関する制度のあり方の検討事業

ADR関係法の改正に係る提言を踏まえ、必要な検討を行う。

### (2) ADRに関する調査・研究事業

(1)の事業を推進するため、必要な調査・研究を行う。

### (3) ADRの利用に係る広報および啓発事業

ADR促進法の施行後の状況の把握と、必要な制度上および運用上の措置を討議するため、シンポジウムを開催する。本年度は、「ITはADRの利用拡大につながるか」のシンポジウムを、7月13日に公益社団法人商事法務研究会で開催する予定である。

さらに、ADR機関に関する広報活動の一環として、「ADR機関情報検索システム」の保守・更新を進める。

### (4) ADR従事者（手続実施者、事務局員等）に対する研修事業

a. ADRに関係する団体・個人の資質の向上を図るため、研修会を開催する。

b. 仲裁ADR法学会の機関誌『仲裁とADR』の本年度号を本協会の会員分購入し、これを会員に配布する。

### (5) ADRに関係する団体・個人の連携を図る事業

ADRに関係する団体・個人間の連携を図り、制度改善等のための情報交換・共有の場として、相談機関、情報提供機関との意見交換会を開催する。併せて、消費生活センター訪問ヒアリング等を実施する。

### (6) ADRに関する業務を行う団体への利用者からの苦情の処理に係る事業

苦情処理に関するADR団体のニーズの有無等について調査を行う。

### (7) 前各号に掲げるもののほか、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADRおよびそれを支える制度の健全な振興を図るために必要な事業

本協会定款第3条の定める「ADR（裁判外紛争解決）による個々の紛争の円滑かつ円満な解決が社会により大きな利益をもたらすようにすることを目指し、ADRに関係する団体・個人による関連する制度改善等のための情報交換・共有の場を提供するとともに、ADRに対する社会の理解と信頼を醸成し、ADR及びそれを支える制度の健全な振興を図ること」という目的に資する諸活動を行う。

## 2018年度収支予算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	前年度予算案	予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
②受取会費	3,500,000	3,500,000	0
正会員受取会費	3,000,000	3,000,000	0
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0
③雑収益	300,000	300,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	299,000	299,000	0
経常収益計	3,803,000	3,803,000	0
(2)経常費用			
①事業費	3,150,000	3,150,000	0
旅費交通費	1,000,000	1,000,000	0
通信運搬費	200,000	200,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
諸謝金	1,000,000	1,000,000	0
会議費	500,000	500,000	0
委託費	250,000	250,000	0
雑費	100,000	100,000	0
②管理費	620,000	620,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
印刷製本費	100,000	100,000	0
業務委託費	100,000	100,000	0
事務委託費	100,000	100,000	0
租税公課	50,000	50,000	0
会議費	50,000	50,000	0
雑費	20,000	20,000	0
経常費用計	3,770,000	3,770,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	33,000	33,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	33,000	33,000	0
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	33,000	33,000	0
一般正味財産期首残高	6,018,720	6,042,025	△ 23,305
一般正味財産期末残高	6,051,720	6,075,025	△ 23,305
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0		0
III 正味財産期末残高	6,051,720	6,075,025	△ 23,305

## 評議員・理事・監事

### 〈評議員会議長〉

青山善充（東京大学名誉教授）

### 〈評議員〉

青木一郎（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター専務理事）

青木宏道（一般社団法人日本商事仲裁協会理事長）

有山雅子（公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会理事）

伊藤章（一般財団法人家電製品協会代表理事・専務理事）

岩本秀治（一般社団法人全国銀行協会常務理事）

尾崎光三（日本弁理士会副会長）

亀井正博（一般財団法人ソフトウェア情報センター専務理事）

小島武司（中央大学名誉教授・桐蔭横浜大学名誉教授）

小谷芳正（公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会ADR運営委員会委員）

新堂幸司（弁護士・東京大学名誉教授）

高畑敬信（公益財団法人自動車製造物責任相談センター常務理事・事務局長）

谷口安平（弁護士・京都大学名誉教授）

道垣内正人（弁護士・早稲田大学教授）

遠田和夫（日本行政書士会連合会会長）

野村豊弘（弁護士・日本エネルギー法研究所理事長）

林千年（日本土地家屋調査士会連合会前会長）

三河尻和夫（日本司法書士会連合会前会長）

山本 暁（全国社会保険労務士会連合会参与）

### 〈代表理事〉

山本和彦（一橋大学教授）

### 〈理事〉

垣内秀介（東京大学教授）

河井 聡（弁護士）

比嘉廉丈（弁護士・公益社団法人民間総合調停センター理事長）

氷室昭彦（公益社団法人商事法務研究会業務執行理事）

山田 文（京都大学教授）

渡部 晃（弁護士・東京大学先端科学技術研究センター特任教授）

### 〈監事〉

小林信明（弁護士・事業再生実務家協会専務理事）

横瀬元治（公認会計士・税理士）